

拠出金名: 中・東欧地域環境センター拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				18,002千円	
国際機関等名	中・東欧地域環境センター (英文名称・略称) Regional Environmental Center for Central and Eastern Europe				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省 欧州局 中・東欧課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千ユーロ)	レート	ODA率(%)
平成20年度	18,002		110	1EUR = 164円	100
平成19年度	17,993		122	1EUR = 147円	100
平成18年度	19,584		144	1EUR = 136円	100
当該拠出金の目的・用途等	環境プロジェクトの実施				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算:千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 17,300	
1位	EU	4,183	33.0	当該年度の支出 17,669	
2位	スウェーデン	1,674	13.0	次年度への繰越 △369	
3位	イタリア	1,602	12.0	会計検査機関名	
4位	オランダ	1,550	12.0	Ernst & Young	
5位	オーストリア	229	2.0	(現在の構成員の出身国: 民間: ハンガリー支社)	
日本は9位(拠出率1%)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>本拠出金は、「日本特別基金」として我が国が有益と判断するプロジェクトに用いられ、我が国は、①環境対策に悩む各国からの信頼と尊敬の獲得、②各国の環境対策の進展、を実現してきたのみならず、③我が国企業に大きく裨益する排出権取引契約成立(ウクライナ及びチェコとそれぞれ数百億円規模)につなげてきた。我が国の負担額は、他の拠出国に比べると相当小さいが、RECの最高意思決定機関である理事会に恒常的に理事を派遣、REC全体の運営にも深く関与している。RECはホームページ、パンフレット、広報誌等において、特別の配慮を行い日本特別基金の広報を行っている。RECへの支援は、環境・気候変動問題というグローバルな課題について責任を果たす我が国の決意を印象付け、我が国の国際場裡における立場を有利にする上で極めて有益なツールとなっている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>RECでは、組織的特徴でもある柔軟性や機動性を最大化し、限られた人材を有効活用するため、随時改革を行っている。例えば、2006年より、Topic Area(TA)制度を導入し、重要課題毎に組織横断的なプロジェクトチームを形成することで、課題解決に向けより効率的な対応をとることが可能となった。リーダーの任期は1年で、毎年その活動が評価され、評価結果に応じリーダーやTAそのものの変更となるなど、柔軟性及び機動性の高い制度となっている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	0 うち 0人	人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	190人 0%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
理事(注2)	佐藤 仁		東京大学東洋文化研究所 准教授		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
なし					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 我が国から理事が1名選出されているが、理事であるので職員としてはカウントされない(理事総数9名)。